



2021年12月7日

各位

会社名 飯田グループホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 兼 井 雅 史
(コード：3291 東証第一部)
問合せ先 取締役専務 西 野 弘
(TEL. 0422-38-8828)

中期経営計画策定に関するお知らせ

当社は、2024年3月期を最終年度とする「第3次中期経営計画（2022年3月期～2024年3月期）」を策定しましたので、お知らせいたします。

記

1. 第3次中期経営計画について

第3次中期経営計画では、“人生100年時代”の到来に向けて既存ビジネスモデルの更なる進化を図ります。“人生100年時代”では、30歳で住宅を購入したと仮定すると、残りの人生70年間を購入した住宅に住み続ける計算になります。70年間、安全・快適・健康に暮らし続けることのできる住宅には、新築時の住宅性能（耐震性能、耐風性能、劣化対策等）が高いことに加え、顧客への引渡し後の定期的なメンテナンスが不可欠となります。これらを実現する商品・サービスを提供することは、ライフサイクルコスト低減にもなり、顧客価値の更なる向上に繋がるものと考えます。これらを当社が強みとする規格化・標準化のノウハウによって実現し、高品質でありながらコスト競争力の高いビジネスモデルへと進化させていく方針です。

主力である戸建分譲事業は利益重視の戦略をとる一方、マンション分譲事業、注文住宅事業、メンテ・リフォーム事業については事業規模を拡大し、収益構造の安定化を図ります。更には、海外事業への開発投資、次世代住宅や70年住宅等への研究開発投資、収益不動産ビジネス等のストック事業への投資を行い、持続的な企業成長に向けた資源配分を行います。

その結果、中期経営計画の最終年度である2024年3月期には、売上収益1兆7,200億円、営業利益1,650億円～1,720億円を目指します。

他方、2050年カーボンニュートラルの実現に向けては、企業の果たすべき責任が益々大きくなり、森林資源の有効活用が鍵となります。当社は、地球温暖化等の気候変動問題への取組みや森林経営の推進、木材の有効活用を推進することで、企業活動を通じて持続可能な社会の実現に貢献し、企業の持続的な成長との両立を図ってまいります。

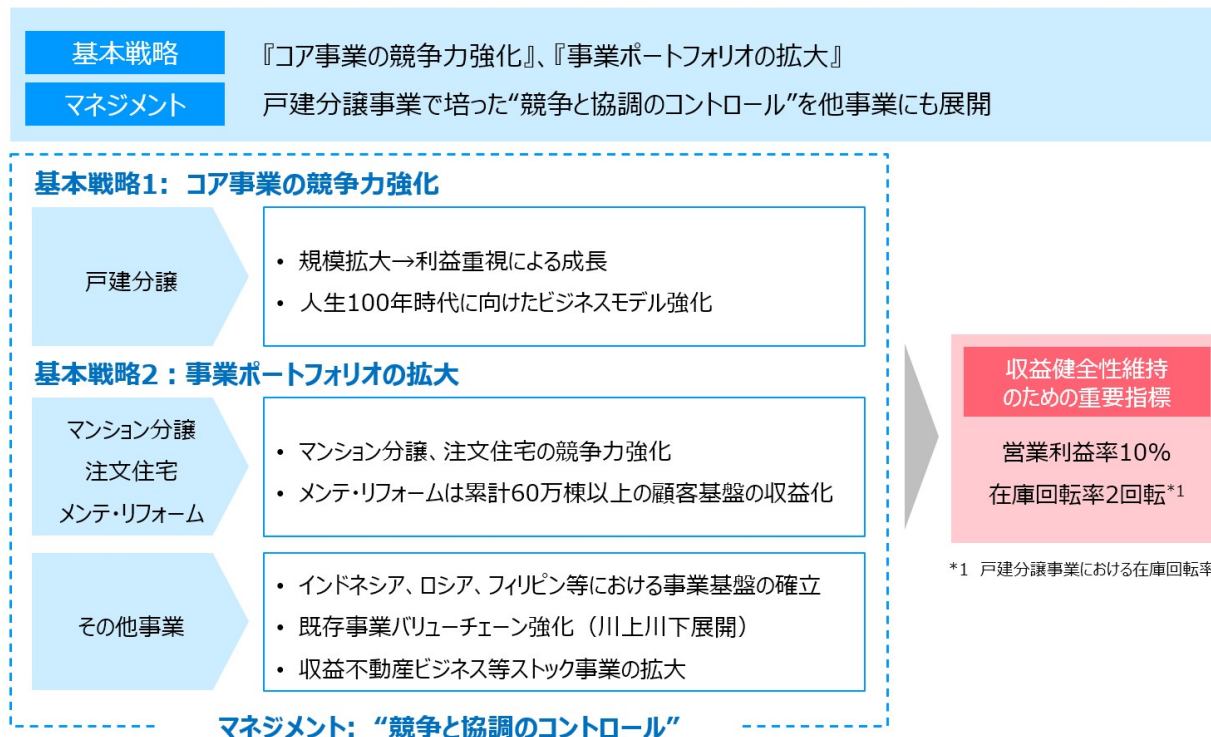
2. 業績目標

中期経営計画の最終年度である2024年3月期の業績目標は以下のとおりです。

売上収益 1兆7,200億円
営業利益 1,650億円～1,720億円

3. 基本戦略

中期経営計画の基本戦略として「コア事業の競争力強化」と「事業ポートフォリオの拡大」の二つの戦略を推進します。また、戸建分譲事業で培った“競争と協調のコントロール”を他事業にも展開し成長を加速させていく方針です。



4. 事業戦略

【戸建分譲事業】

戸建分譲事業は、エリアごとの需要動向、競争環境に応じた事業展開により利益の極大化を図ります。また、分譲戸建住宅が未成熟な市場や、当社の未進出エリアへ積極的に展開します。更には、国土交通省の定める「品確法」に基づく住宅性能表示制度において、分譲戸建住宅全棟で最高等級を取得し、価格競争力を維持しながら品質による商品差別化を推進します。

【マンション分譲事業】

既に展開している首都圏エリアに加え、地方中核都市圏においても事業を展開し、供給戸数拡大を図ります。また、開発期間の短い中小規模のマンションをメインターゲットとすることで在庫回転率を高めると共に資材共通化、オリジナル商品開発等により利益率の維持・向上を図ります。

【注文住宅事業】

土地を持たない注文住宅希望者をターゲットとして、当社の強みである豊富な土地情報を活用し、顧客の要望に沿った土地と間取り提案を合わせて行う営業アプローチにより事業拡大を図ります。

【メンテ・リフォーム事業】

累計60万棟以上の顧客基盤をプラットフォームとするビジネスモデルの収益化を図ります。リフォーム適齢期を迎える顧客の急増に備えて、まずは定期的なメンテナンスを通じた顧客との関係性強化を図ります。経年的に発生するメンテナンス・リフォーム需要に対する提案営業に加え、生

活・健康関連商品、サービスの提供、ライフステージの変化に合わせた住み替え等の需要に対する仲介・買取再販等のサービスを提供していきます。

(注)本資料に記載の将来に関わる一切の内容は、本資料発表時点で入手可能な情報に基づく当社の判断及び仮定によるものであり、今後様々な要因により、実際の施策・業績と異なる結果となる可能性があります。

以 上